

2023 年度の事業計画書

2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ

私は、前職の経済団体で働いていた 1992 年頃、NHK の番組でアメリカの NPO の活動を知りました。たくさんの方が日常的にボランティアや寄付を行い、NPO で雇われている人は社会貢献を仕事にしていることも驚きました。日本でもそうすることができないかと茨城 NPO 研究会を設立し、NPO 法の立法運動に関わり、1998 年に議員立法で NPO 法ができました。NPO の普及をしようとつくったコモンズが、今年で 25 年目です。

前述の NHK の番組で紹介された活動が、当会が常総で現在取り組んでいる居住福祉でした。ニューヨークにコモン・グラウンドという有名な NPO があります。その団体は廃墟になったホテルを買い取り、寄付で改修してホームレスの人の集合住宅をつかって入居者に仕事も提供していました。

リーダーのロザンヌ・ハガティさんは、自分より少し年上の女性で当時 30 代、大学で福祉を学びボランティアをしていた人が、数億円のお金を動かして住宅支援の事業をしているのに驚きました。アメリカでは、低所得者対象の住宅の整備を NPO が担っていると本で知り、いつの日か自分もそうしたことをやってみたいと思ったものでした。それから 30 年が過ぎ、規模はまだ小さいですが、コモンズでも居住支援事業を行うようになりました。

常総市には 8 年間の水害で浸水被害に遭い、改修できずに残った住宅、店舗などが多くあります。それらを改修し、カフェ、保育園、シェアハウスに改修する事業に取り組んできました。すでに 6 棟の改修を終え、今月 5 月に 7 棟目の改修が終わります。

保育園やカフェのあるえんがわハウスのとなりの住宅が昨年、空き家になりました。その持ち主

から活用しませんかと話をいただいたのです。この家は、水害後改修して高齢のご夫婦が最近まで暮らしていたので、これまでのような大幅な改修は必要ありませんでした。広いサンルーム、ベランダがある大きな家なので、2 階 4 室を 4 棟目のシェアハウスとし、1 階は地域で昼間一人で過ごしている高齢者や、地域の子どもたちが自由に来て、思い思いに過ごせる居場所にしようと思います。

名前はみんなの家。当会の保育園児もそこに出入りし、地域の高齢者や小学生、高校生が園児と遊んだり寝かせたりしてもらいます。人々にとっては役割が、園児にとっては保育スタッフ以外の人との関わりがつけれると思います。従来のシェアハウス、保育園にはない共同、共生の場づくりの実験を行います。私たちは豪華な施設はつくれませんが、豊かな時間、人との関係がつけれる場をつくること、楽しい仕事をつくることに取り組みます。

こども政策や入管政策、外国人労働政策などいろいろな国の動きもあります。居場所がないこどもや高齢者が集る場をつくり、教育や医療、就労、在留資格のことなどで困っている人たちに、行政ができない支援を民間資金で行います。同時に、それらの支援が公的に行われるよう、自治体や国への働きかけを関係団体と連携しながら粘り強く行っています。

国籍、障がい、性別、年齢に関わりなく、誰もが当たり前のことができ、必要な支援が受けられ、夢や目標に挑戦する機会のある社会。独りになっても、人のつながりの中で安心と楽しさを感じられる住まいがある地域を、ともにつくっていきましょう。

代表理事 横田 能洋

部門名	セーフティネットのインキュベーション事業（たすけあいセンター「JUNTOS」）
------------	---

事業名	常総市の災害復興支援
活動方針	2015 年の常総水害から 8 年目を迎える。移動支援を持続可能な福祉有償運送に移行させる。えんがわカフェ、みんなの家など、整備したコミュニティ拠点に地域の多様な人が集うよう内容、体制を充実させる。
新規／拡充／継続	拡充 一部新規
取り組む地域の課題	移動困難な人、若者や高齢者等の引きこもり、不登校のこどもの増加
対 象	地域に住む高齢者、障がい者、こども、高校生、子育て中の親子
実施内容	(1) 「えんがわカフェ」の運営（週 2 日の営業日の拡大を目指す） イベントの開催、会場貸し出しを増やす。 (2) カフェに併設するこどもの本の部屋、とりにあるおもちゃ図書館をより多くのこどもや親子連れに利用してもらえるようにする。 (3) 「ぼかぼかホーム」に隣接する多目的室で音楽、ダンスなどの教室開催 地域の住民や高校生にも場を使ってもらえるように PR していく。 (4) 「みんなの家」でのデイホーム運営 新たに整備したみんなの家を地域住民などに公開する行事を行い、デイホームに来る人を募る。サービスを提供するのではなく、来た人が思い思いに過ごしつつ、互いに関わりあるみんなの居場所になることを目指す。 (5) みんなの家の前にある「みんなの畑」での野菜づくり、収穫 (6) もりはしコミュニティ協議会の活動サポートし、自主防災活動を再開する。
協力組織	地域の皆さん、近隣の高校、趣味に関する団体など
会員の皆さんへ	えんがわハウス（カフェ、保育園）もみんなの家も見学を受け入れています。ぜひ常総にお越しください。時々でもスタッフになって地域のこども、高齢者と共に過ごしていただけるとありがたいです。

事業名	生活困窮者や生活に課題がある人の支援
活動方針	4つのシェアハウスを活用し、居住に課題のある人の個別サポートと、共同生活を通じた仲間づくり、就労支援などを行い、居住福祉のモデルづくりを進める。
新規／拡充／継続	拡充
取り組む地域の課題	アパート契約ができないなど住まいに課題のある人の増加、孤独、仕事ができないことや必要な福祉が受けられないことによる生活困窮
対 象	一般就労ができない人、引きこもっていた人、外国籍の人、移動に困難をもつ人
実施内容	(1) 助け合い組織であるジュントス移動支援の継続 常総水害の際に立ち上げたジュントス移動支援も8年目を迎える。これまで会費制で移動支援の際に無料で行ってきた活動を、一定の利用料をいただき、運転協力者にも謝礼を支払う「福祉有償運送」に切り替えることで移動支援の担い手不足という課題を克服する。 (2) シェアハウス入居者の生活・就労の支援 4つのシェアハウス入居者を募り、生活、就労、福祉に関する相談支援を行う。入居者同士が安心して暮らせるよう、話し合いや交流の場をもちながら環境づくりに取り組む。 えんがわハウスの中で、カフェでの調理や接客、デイホームでの見守り、保育園での保育、農園での農作業、移動支援、家の改修などの仕事をつくり、シェアハウス入居者や地域にいる一般就労ができない人に中間的就労の機会をつくる。 (3) 空き家問題と住まいに関する福祉課題を協議するプラットフォームづくり 国交省が進める居住支援協議会が常総市でつくられるよう自治体などに働きかける。
協力組織	周辺地域の自治体の福祉課、住宅担当課、社会福祉協議会、居住支援法人
会員の皆さんへ	・ 移動支援では車と運転協力者が必要です。乗らなくなった車を寄贈いただけると幸いです。月数回でも運転協力者になっていただけると幸いです。 ・ シェアハウス入居者には就労もできず生活保護も受けられない人もいます。そのような人にお米、缶詰、麺類などの食品を提供しています。そうした食材の提供もしていただけると助かります。

部門名	セーフティネットのインキュベーション（外国にルーツのある居住者が、文化的で人間らしい生活を送っていくための環境づくり）
------------	---

事業名	多文化保育園「はじめのいっぽ」
活動方針	日本の児童、高齢者との関わりを増やし、多様な人の関わりの中で、質の高い保育環境をつくっていき、多文化共生型保育、保育職場のモデルづくりを目指す。
新規／拡充／継続	継続
取り組む地域の課題や社会的背景	【外国ルーツの子どもの保育、就学に伴う問題】 待機児童の増大、就学前準備（日本語指導、生活指導）の不足
対 象	乳幼児とその保護者等
事業内容	0 歳から 6 歳までの保育を必要とする乳幼児を預かり、言葉や生活習慣を養う。また、外国ルーツの方が母語を活かせる仕事として保育のキャリアを持てる場をつくる。
協力組織	常総市役所等
会員の皆さんへ	保育園を運営し始めて 6 年目を迎えました。徐々に保育園の体制も整いつつあります。今年度は、野菜や植物の栽培活動や、課外活動を充実させ、また、隣にできた「みんなの家」に出入りする地域の方と交流するなどして自然や地域とのかかわりを増やしていきたいと思います。引き続きご支援・ご協力どうぞよろしくお願いいたします。

事業名	グローバル・サポート事業
活動方針	県内の各学校、教育委員会における外国籍児童生徒の受け入れ体制づくりに寄与する。
新規／拡充／継続	継続
取り組む地域の課題や社会的背景	県内の公立学校における外国ルーツの児童生徒の受け入れ体制の不足
対 象	公立小中高 特別支援学校
事業内容	県内公立学校や教育委員会への通訳・翻訳サポート、日本語指導者の派遣、相談対応

協力組織	茨城県教育委員会（委託元）、国際交流協会など
会員の皆さんへ	当事業は今年で 5 年目となり、県内各地から相談が随時来ています。日本語指導ボランティアの派遣や通訳翻訳サポートのほかに、研修動画や教材の紹介等ホームページの充実を図っています。今後もコモンズのネットワークを駆使して、一件ずつ丁寧に対応しながら事例を蓄積して具体的な課題を浮き彫りにし、茨城県における外国人児童生徒に関する包括的な支援体制の強化に努めます。

事業名	県立高校への外国籍生徒受け入れ支援コーディネーター派遣
活動方針	外国ルーツの子どもが、成人するまで適切な教育を受けることのできる環境づくり
新規／拡充／継続	継続
取り組む地域の課題や社会的背景	外国ルーツの高校生が円滑な高校生活を送り、中退を防ぎ、キャリアを拓くため、支援が必要である。
対 象	県内の 2 つの外国人生徒重点受入れ高校とそこに通う生徒、保護者
事業内容	県立石下紫峰高校と結城第一高校へのコーディネーターと言語スタッフの派遣を通じた、県内初のモデル重点受入れ校での体制づくりへの支援。
協力組織	県教委・筑波大学
会員の皆さんへ	今年度は学校内でのサポートだけに留まらず、地域連携やキャリア支援・居場所づくりにも力を入れていく予定です。通訳や翻訳が出来る方、高校生への学習サポート、交流や職場体験や見学などキャリア支援にご協力頂ける方がいらっしゃいましたら、是非よろしくお願いいたします。

事業名	ピアサポーター育成と多文化ソーシャルワーク
活動方針	保育や教育以外の生活課題、福祉課題をもつ外国籍住民のために、必要な相談支援、就労や居住に関する支援を行いつつ、地域の外国籍住民の相談支援体制の強化に取り組む。
新規／拡充／継続	拡充
取り組む課題	地域に暮らす外国籍住民の様々な生活・福祉・医療の課題、在留資格に関する課題

対 象	地域に住む外国籍住民で困難を抱えている人、その支援を担うピアサポーターになりうる人
実施内容	① 地域で増加している外国籍住民に関する課題への取り組み ・ 日本の中学を経ず高校に行きたい外国青年の高校入学支援の仕組みづくり →高校と通信型日本語教室と連携し受検手続きや試験に向けた伴走支援を行う。 ・ 家族に縛られて仕事や家事をさせられている子女の自己実現に向けた支援 →家庭の経済的・福祉的課題に公的支援をつなぎつつ、子に対しては家を出て住める場、やりたい仕事、学習の機会をつくれることを伝え自律と自己実現を支援。 ・ 住まいがない外国籍住民などへの居住施設、シェルターの数の確保 →アパートの空き部屋を改修し4世帯分の居住スペースを確保し提供 ・ 医療費が払えない外国籍住民の受診支援、治療の支援、生活保護制限の改善 →医療支援団体と連携しつつ個別の支援をコーディネート。生活保護が却下された人の裁判を側面的に支援しつつ公的医療が受けられるよう政策提言を行う。 ・ 県内の医療福祉関係者の外国住民への対応力向上と組織間連携の強化 →児相、保健センター、包括、社協等関係者によるケース会議を隔月で開催 ・ 在留資格の維持や変更でこまっている人への相談支援体制づくり →行政書士、弁護士などと連携し在留特別許可申請などの相談対応を行う ・ 家を購入する外国籍住民へのローンに関するリスク、保険に関する啓発 →住宅販売会社と通訳サポーターでローンや保険に関する多言語情報を作成提供 ・ 自治体における分野横断・官民連携による外国人受け入れ態勢づくりの推進 →外国人生活環境整備の協議会を立ち上げ官民連携ができる組織をつくる ② 当会の外国籍住民支援、居住支援に関する取り組み紹介冊子の作成配布 ③ 外国人ピアサポーターの育成 JICA 筑波と連携し、県西地域で外国籍住民向けに福祉制度、社会保険、防災などに関する啓発活動を行ったり相談支援を担うピアサポーターの育成講座を行い、修了者の組織をつくり地域で活躍していただく。
協力組織	中央共同募金会 外国にルーツがある人々への支援活動応援助成を受けて実施。 県内外の外国籍住民支援団団体、県内の医療福祉関係機関、弁護士や行政書士、JICA 筑波（ピアサポーターの育成支援）
会員の皆さんへ	この事業は、行政の支援がほとんどなく、民間の助成金で事業をつくってききましたが、事業を継続するには寄付が必要です。特に、医療が必要な外国籍住民の命を救うためには資金が欠かせません。この活動へのご寄付や、コモンズが作成している書籍の販売にご協力ください。

部門名	セーフティネットのインキュベーション
事業名	グッジョブセンターみと
活動方針	・グッジョブセンターみとは、ひきこもり、不登校や生きにくさを感じている方などを総合的に支援できる組織を目指します。 ・いじめから不登校に、パワハラ・モラハラで職場に行けなくなった、何かみんなとなじめない、気が付いたらひきこもりがちになっていたなど、困難さを抱えている方の社会参加を目指しています。何をしたらいいかわからない方、一歩踏み出すことを一緒に考えるところです。 ・グッジョブは「居場所・たまり場」だけでなく、希望すれば就労体験もできます。就労体験をすることにより、就労につなげるところです。 ・発達障害、生きにくさを感じている方の支援のための SST（ソーシャル・スキル・トレーニング）手法によるグループ訓練に加え、今年度は支援者を対象に連続講座などの実施を目指します。 ・ひきこもりがちの方を抱える家族の会、生きにくさを感じている女子会、ひきこもり、不登校、生きにくさを感じている人の社会参加を目指す「グッジョブおしゃべり食堂」など、着実な運営を目指します。 ・今年度の新規事業として、「話を聴いてほしい」「私の気持ちを誰かとシェアしたい」「誰かと話してほっとひと息つきたい」という声にこたえるため（仮称）傾聴カフェを月 1 回の開催を目指します。
新規／拡充／継続	拡充
取り組む地域の課題や社会的背景	仕事のブランクや経験不足などによる不安から、すぐに働くことが困難と思っている ニートやひきこもりがち若者が、地域の中に多数いると思われます。ニートやひきこもりは本人や家族の問題と捉えられるなど、十分な支援制度があるようには思えません。コモンズでは「ひきこもりは家族の問題ではない、社会の未熟さが原因」と考え、「地域で地域の人の手によるひきこもり支援」を提案しておりますが、引き続きその広がりを目指します。そのためには、県事業の「ひきこもり者の居場所づくり普及事業」を受託し、その研修の中で「地域の力」を訴えたいと思います。また、ひきこもり支援には、当事者支援だけではなく当事者を支える方々の支援、例えば、「ひきこもり親の会」や生きにくさを感じている方の「女子会」「SST」「パステル」「おしゃべり食堂」など、関連して必要と思われる事業を丁寧に運営していきます。
対 象	ニートやひきこもりがちの方、生きにくさを感じている方、生活困窮者、障がいを持つ方、居場所がない方など
事業内容	① 居場所の運営：大工町事務所の共用スペースにおいて、毎週水曜日 9:00～17:00 に開設します。 ② 就労体験：印刷作業と荷積み作業（いばらきコープ）、清掃業務（東海村社会福祉協議会）を、ジョブトレーナーと訓練生が一緒になって就労体験はじめ様々な事業。
協力組織	就労体験を受け入れていただく企業・団体、県及び関係市町村
会員の皆さんへ	ひきこもっていたり、ニートの方など、仕事のブランクや経験不足などによる不安を抱えている方が、ハローワークなどを介しての就職活動はかなりハードルが高いと言われていいます。会員の皆様の近所付き合いなどで、地元の事業所に口コミで就職させてくれる事業主おりましたらぜひお声かけください。グッジョブから、ハローワークを介さず、数名の方が就職をしています。真面目さが評価され、最初は週 1 日勤務からはじまり、現在はフルタイムになり社会保険に加入した人もいます。

部門名	セーフティネットのインキュベーション
事業名	茨城県就労準備支援事業及び家計改善支援事業等
活動方針	・「就労準備支援事業」では、生活習慣や社会参加能力等の形成及び改善、就労意欲の減退等を含む、複合的な課題解決に向けて、利用者個々の状況を十分に踏まえたきめ細やかな支援の実践を行い、地域の社会資源を活用しながら就労に向けてより効果的なアプローチを行います。その際、利用者本人が主体性を生かせるような取り組みを心がけます。社会に押し出す、引っ張りだすのではなく、足場を一步一步踏み固めながら、利用者が本人のペースで進むことに寄り添った支援を行います。 ・「家計改善支援事業」では、当団体の「誰も取りこぼさない」のマインドをもって、経済的な問題の背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し、自立相談支援事業と同様に、対象を広く捉え、排除のない対応を行います。家計に関わる問題に関しては、経済的な側面だけでなく、家計以外の生活全般にわたる課題が問題の背景にある場合もあります。そのため、現在の家計状況のみでなく、相談者の生活歴や価値観を含め、総合的・包括的にアセスメントをし、必要に応じて自立相談支援機関の相談支援員につなぎ、ほかの支援者とのネットワークを形成したうえで、チームアプローチにより相談者の支援に取り組みます。そして、一体的・総合的かつ継続的に実施し、相談者が自ら家計管理ができるようになることを支え、早期の生活再生に向けて支援していきます。
新規／拡充／継続	継続
取り組む地域の課題や社会的背景	生活困窮者支援を通して「地域共生社会」の実現に向けて地域の支え合いの輪を広げることにより、利用者の地域社会での生活を充実すべく実現します。これまで制度の狭間で必要な支援が受けられず孤立状態にあった方の掘り起こしを重視すべく、「待ちの姿勢」ではなく、早期に生活困窮者を発見し、課題がより深刻化する前に問題解決を図れるよう自立相談支援機関や行政に対し積極的なアプローチを行い、地域の中で安心して自立した生活をおくることができるよう、本事業の支援を通して地域において支え合いの輪を広げていきます。
対 象	生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方）、生活保護受給者
事業内容	・当団体は県域の NPO 中間支援組織として、行政と市民活動団体あるいは企業等、セクターを超えた協働推進を図ってきた経験とノウハウを活かし、主管課である福祉政策課はもちろん、連携パートナーとなる市民活動団体や企業等とも必要に応じて随時情報共有を図りながら、利用者支援への相乗効果を生むよう、事業の拡大、改善に取り組みます。 ・「就労準備支援事業」では、就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を、計画的かつ一貫して実施します。具体的には、適切な生活習慣形成のための支援・訓練（日常生活自立訓練）、就労の前段階として必要な社会的能力の習得（社会生活自立訓練）、事業所等

	での就労体験受け入れ先の確保及び就労体験の実施、一般雇用への就職活動に向けた技法や知識の習得等の支援（就労自立訓練）を実施します。 ・「家計改善支援事業」では、家計収支の均衡が取れていないなど、家計に課題を抱える相談者からの相談に応じ、相談者自身が置かれている家計状況を理解できるように、家計計画表等を作成し家計の「見える化」を図ります。また、「家計再生プラン」等を作成し支援の方向性を提案し、生活の再生に向けて意欲を高めていき、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言等を行い、相談者の家計管理の力を高めていく支援を行います。 ・「アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業」では生活困窮者自立支援制度における自立相談支援機関と連携し、アウトリーチ等の充実、時間外対応やオンライン対応による相談へのアクセス向上等の実施により、社会参加に向けたより丁寧な支援を行います。 ・「就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング事業」では、就労に向け一定の準備が必要な、長期間就労していない方（ひきこもり状態にある方等）や、不安定就労を繰り返している方（以下「就労支援準備支援対象者」という。）の状態像に合わせ、就労体験・就労訓練先の丁寧な開拓・マッチングを推進することを目指します。
協力 組織	自立相談支援機関及び行政、社会福祉協議会等の民間団体など
会 員 の 皆 さ ん へ	・就労体験・就労訓練は、「やりたいことが見つからない」「どんな仕事がしたいのかわからない」等の就労に関して困りごとを抱えている利用者が、就労体験・就労訓練を通じて、業種や職種について興味・関心を深めることを目的としているため、生活困窮者支援に理解が深く、利用者が安心して体験あるいは訓練できるような就労体験先を募集しています。 ・本事業では複合的な課題、制度の狭間、自ら支援を求めることが難しい人を支援につなげ、「支えられる側」が「支える側」にもなり、様々な地域資源とつながり循環し地域づくりにつなげていくプロセスが必要となります。例えば、「入口」からの地域づくりとして、自ら自立相談支援機関に相談できない人も含め、必要とする人に対する支援を届けるため、地域の関係機関が個別訪問して、その潜在的支援ニーズを把握し、把握したニーズを自立相談支援機関に結びつけるプロセスや、「出口」の地域づくりとして、商店街や企業との連携、農業等の人材不足など広域的な地域課題に対してもアプローチが必要です。地域共生社会の実現に向け、今後ともご支援・ご協力をお願い致します。

部門名	ネットワーク化
活動方針	生活に困窮している市民やケアラーなど、多様な市民を支える地域のセーフティネットの担い手同士をつなぎ、持続可能な地域づくりにつなげます。

事業名	子ども食堂などの設立・運営サポート			
新規／拡充／継続	拡充			
取り組む地域の課題や社会的背景	・ 長期化したコロナ禍、また物価高のなどの影響で、子どもやひとり親などを取り巻く課題が深刻となっています。 ・ 子ども食堂など食を通じた地域の居場所づくりの活動も 165 にまで増加しました。（2023 年 3 月 27 日現在）活動内容も、さらに多様化しています。 ・ フードパントリーが県内 20 か所以上で継続実施されるなど、子どもがいる世帯などへの食料支援活動が拡充しています。 ・ 1 年で 40 団体ほど増えるなど、新設団体も多く、また団体間での組織基盤の格差も目立ちます。資金調達や会計などの運営サポートも必要です。 ・ まだまだ団体数の地域偏在も目立ちます。水戸市のように 23 も子ども食堂がある自治体もある一方で、空白自治体もまだ 5 つあります。 ・ 食品寄贈や寄付など、子ども食堂への支援を希望する市民や組織も少なくありません。昨年度は約 27 件、のべ 345 の子ども食堂に食品や物品の寄贈を仲介しました。 ・ 国の孤独・孤立対策も本格化し、「孤独・孤立対策の推進に関する法律案」が審議される中、子ども食堂のような地域の居場所への政策的期待はますます高まっています。			
事業内容	項目	内 容	対 象	協力組織
	情報の収集・発信、政策提言	・ 子ども食堂の情報を随時収集し、県内子ども食堂一覧を更新します。 ・ 助成金や組織運営ノウハウなど活動資源の情報を収集し、ウェブサイトを集約したり、メーリング・リストで発信します。 ・ 行政や議員、メディアに対し、子ども食堂の可能性と課題を伝えます。	子ども食堂 助成機関	県内各地の社会福祉協議会、全国の市民活動支援組織
	相談対応	・ 子ども食堂の設立や運営などに関する相談に対応します。	子ども食堂、行政、社協、企業、組合組織、メディア、教育機関など	
	研修 ネットワーキング	・ 子ども食堂開設希望者を対象とした研修、また既に運営している子ども食堂を対象とした運営改善の研修を開催します。 ・ 上記研修の前後で、子ども食堂や支援者などがお互いにつながるように、ワークショップなどを通じて対話を促進します。	子ども食堂の開設希望者、子ども食堂運営者など	県内各地の社会福祉協議会

	資源 仲介	・ お金の寄付、食品や物品の寄贈仲介など、子ども食堂の設立や運営に必要な活動資源を仲介し、地域の居場所が持続可能となるようにします。 ・ 大学生がボランティアやインターンとして子ども食堂の運営に関わるように、大学や子ども食堂に働きかけます。	企業、農家、市民など 大学生、大学、子ども食堂	県 内 の 大 学
会員の皆さんへ	県子ども食堂応援事業を受託して 5 年目となり、多くの実績とノウハウが生まれました。同事業以外にも多くのご寄付をいただいたり、講演依頼をいただいたりと関連業務が増加し、分野別中間支援組織としてのコモンズの存在感が高まっているとも言えます。 県内に 165 もある子ども食堂は、それぞれユニークな取り組みを行っています。食を通じた地域の居場所づくり、支援活動にぜひ参画ください。食品、ボランティア、寄付の仲介も行います。			

事業名	いばらき子ども食堂応援募金及び助成事業			
新規／拡充／継続	継続			
取り組む地域の課題や社会的背景	・ 子ども食堂（会食またはテイクアウト）、フードパントリー、宅食など食を通じた支援活動、地域の居場所づくりは多様になっています。 ・ 食支援団体は収益性に乏しく、活動の持続可能性を高めるためには、運営ノウハウの共有と継続的なファンドレイジング、ボランティア・コーディネーションが欠かせません。			
事業内容	項目	内 容	対 象	協力組織
	寄付募集	「いばらき子ども食堂応援募金」の募金活動に取り組みます。これまでの助成実績を可視化したり、寄付者の想いをまとめることで、潜在的寄付者の寄付意欲を喚起します。	企業、市民、組合組織など	
	助成	集めたご寄付を原資に、公募を行い、他団体のモデルとなるような活動に助成を行います。	子ども食堂など	子ども食堂のネットワーク組織
	ネットワーキング	新たに助成対象となる団体、また前年度助成対象団体を集めた交流会を開催し、お互いの知見や課題を共有します。寄付者も招き、寄付がしっかり活かされたか、活かされようとしているかを検証する機会とします。また報道機関も招き、発信を行うことで、寄付がさらに集まる循環を生み出します。	助成対象団体、寄付者	報道機関
会員の皆さんへ	同募金を 3 年前に始めてから、累計で約 407 万円もご寄付が集まり（JA バンク茨城からの 200 万円を除く）、助成事業を随時行っています。拡大する共感の循環に、ぜひご参加ください。			

いばらき子ども食堂応援募金のページ



部門名	担い手の育成
活動方針	・ NPO の設立や運営に関する相談対応などを通じて、セーフティネットづくりに取り組む担い手の組織基盤強化と信頼性向上につなげます。 ・ 市民活動支援組織を対象とした研修や交流の機会を通じ、市民活動の相談対応の質と量の改善につなげます。また、市民活動支援組織の支援力の向上によって、市民活動団体の組織力や、行政などと協働する力の向上につなげます。

事業名	市民活動の総合相談事業
新規／拡充／継続	継続
取り組む地域の課題や社会的背景	・ 2021 年度から、行政財源を原資とした市民活動に関する無料相談事業に取り組んでいます。相談ニーズの新たな掘り起こしにつながっています。 ・ 全国的に進んでいた NPO 法人数の右肩下がりの傾向が茨城でも見え始めましたが、NPO 法人設立説明会の参加者数、また法人設立相談のニーズは依然として堅調です。非営利徹底型の一般社団法人も増加しています。
対象	市民活動団体（法人格の有無や種類を問わない）、市民
事業内容	・ チャレンジいばらき県民運動及びつくば市からの受託事業として、市民活動に関する無料相談事業を継続します。いずれも月 1 日、チャレンジいばらき県民運動は 3 枠あり、年度内に 3 回まで利用可能です。 ・ これまで NPO 法人や一般社団法人の設立、資金調達、会計、広報、ボランティア・コーディネート、労務、法人解散など、多様な相談に対応してきました。
会員の皆さんへ	広報が十分行き届いていなかったためか、相談枠が全て埋まらないこともこれまでありました。せっかく行政財源により無料の相談が可能となりましたので、ぜひお気軽に相談の機会をご活用ください。

チャレンジいばらき県民運動

「チャレいば地域活動相談会」 つくば市「市民活動に関する相談」



事業名	市民活動支援組織機能強化支援事業（茨城県女性活躍・県民協働課からの受託事業）			
新規／拡充／継続	新規			
取り組む地域の課題や社会的背景	他の都道府県と比較すると、茨城県内の市民活動支援組織は、質・量とも以下の機能が全体的に弱い状況にあります。例えば、他の都道府県では市民活動センターを自治体が設置し、指定管理者として市民活動支援組織に業務を委託するかたちが一般的ですが、県内では龍ケ崎市、守谷市など一部の自治体に限られます。また、他の都道府県ではフリーランスとして、例えばファンドレイジング、会計サポートなど特定技能に特化して市民活動支援を行う支援者もいますが、茨城では皆無です。 それゆえ、全県的、分野横断的な市民活動支援組織である当団体に、非営利法人格の取得や市民活動団体の運営などの相談、支援依頼が集中してしまっている現状があります。当団体でこれら相談に対応できる人員も、数名に限られています。 このように、本来あるべき市民活動支援の体制が、茨城県として全県的に十分用意できているとは言い難い状況にあります。このままの状況では、さらに複雑化、多様化、深刻化する地域や生活課題への対応、また解決を望むことができません。			
事業内容	項目	内 容	対 象	協力組織
	① 県内 NPO 法人などに対するアンケート調査	以下の研修や交流会において、市民活動支援組織が市民活動団体の課題や自らに期待されている役割を認識するための材料を得るため、書面及びインターネットによる調査を実施します。	県内 NPO 法人、ボランティア団体、非営利徹底型の一般社団法人	県内各地の社会福祉協議会
	② 県内市民活動支援組織実態調査	以下の交流会での協議の材料を集めるため、全国調査を参考に実施します。	市町村の市民活動支援組織、社協ボランティア・センター、分野別市民活動ネットワーク組織	茨城県社会福祉協議会
	③ 県内市民活動支援組織交流会	以下の研修に対し、他組織とつながって積極的に学ぶ主体性を引き出すため、お互いの課題や解決のコツを共有し合う会議を開催する。		
	④ 市民活動支援組織スキルアップ研修【基礎編】	市民活動支援機能の概論、支援ニーズを拾い上げる調査、相談対応の基本、会計サポート、協働、ボランティア・コーディネーションを、全国の講師から学ぶ。対話型で実施する。	上記に加えて、他団体を支援する力のある NPO	テーマに関連した全国の市民活動支援組織
	⑤ 市民活動支援組織スキルアップ研修【NPO 法人実務編】	NPO 法人の設立、運営、解散、税金などについて県の手引きを参考に学びあう。	上記に加えて、NPO 法人所轄庁業務の権限を県から移譲されている自治体職員	
	⑥ 隣県の市民活動支援組織との交流会	栃木県内の「中間支援センターネットワーク会議」との合同会議を行い、事業や組織の課題を協議し、先進事例を学び、解決策を協働で模索する。施設視察も兼ねる。	同上	NPO 法人とちぎ協働デザインリーグ
会員の皆さんへ	このような県内市民活動支援組織の基盤強化事業の予算化は、過去 20 年以上の NPO 県政で初の試みであり、全国的にも画期的なことだと思います。その動きをウォッチいただきつつ、皆さんが各地の市民活動支援組織に相談しやすくなるような状況を生み出します。			

部門名	活動資源の仲介事業	
活動方針	セーフティネットの維持・拡充を目的とした寄付募集及び助成事業を実施することで、地域のセーフティネットを支える NPO の可視化と、寄付を通じた市民参加につなげます。	
事業名	誰かのために募金 ～生活困難な県民を支える活動を応援～	花王・ハートポケット倶楽部地域助成～地域の居場所の継続・発信助成～
新規／拡充／継続	継続	継続
取り組む地域の課題や社会的背景	・ コロナ禍が長期化し、物価が高止まりする中、生活困難な県民はより一層深刻な状況です。 ・ 昨年度ケアラー支援団体の調査を行うことで、その活動の意義や支援の必要性が見えてきました。	孤独・孤立対策に注目が集まる中、地域の福祉的な居場所は、これまでに以上に必要とされています。
対 象	セーフティネットの担い手である市民活動団体	つながりを絶やさず、地域の居場所を継続して運営する団体
事業内容	「誰かのために募金」の寄付募集を継続実施し、次なる助成と新たなセーフティネットの担い手の掘り起こしにつなげます。 (これまでの助成対象活動) ・ 社会的擁護から巣立った若者への食糧支援 ・ フードパントリーやテイクアウト形式の子ども食堂 ・ 外国ルーツの住民も対象とした地域食堂 ・ 子どもや若者などへの食料支援と無料塾 ・ 布ナプキンの普及活動 ・ シニアが中心となったテイクアウト弁当販売 ・ 在宅高齢者の生活支援に向けた IT サポート ・ プレーパーク整備活動 ・ 生活困窮者の引っ越し支援 ・ 多子家庭などの子育てサロン運営と支援者養成講座	2013 年度から、花王・ハートポケット倶楽部の皆様のご寄付を原資に、助成活動を継続することができました。重度障がい児などのケアラーの就労支援、不登校児の居場所やプレーパーク、生活困窮者を対象とした食料支援、ひきこもり者の中間的就労活動、過去に児童虐待を受けた市民同士の交流活動など、過去 4 年は地域の居場所を中心に助成しています。今年度も、地域の福祉的居場所の運営の継続や情報発信を支え、自立的な運営ができるようにサポートします。
協力組織	いばらき未来基金運営委員所属組織、地域メディアなど	花王・ハートポケット倶楽部など
会員の皆さんへ	生活困窮の課題は見えづらく、深刻です。困難な時だからこそ、必要な活動があります。また、その行動に注目し、応援してくれる人も必ずいます。自分たちが支えている当事者が抱える課題を発信し、そのための活動を企画・提案してください。茨城に寄付社会を根付かせましょう。	

会務に関する計画

種類	回	日時	場所	議決事項
通常 総会	-	2023年5月20日(土) 午後1～3時50分	えんがわハウス	第1号：2022年度事業報告の承認を求める件 第2号：2022年度活動決算の承認を求める件 第3号：2023年度事業計画（案）の承認を求める件 第4号：2023年度役員報酬（案）の承認を求める件 第5号：2023年度活動予算（案）の承認を求める件 第6号：役員の選任並びに承認を求める件
理 事 会	1	2023年4月29日(土) 午後1時半～5時		1. 総会議事の確認 2. 2022年度事業報告書案の協議 3. 2022年度財務諸表等案の協議 4. 2023年度事業計画書案の協議 5. 2023年度活動予算書案の協議 6. 役員改選に関する協議
	2	2023年7月1日（土）	eメール	代表理事及び常務理事の互選
	3	2023年7月28日(金) 午後2時半～5時	コモンズ本部 前 共有スペース及び ウェブ会議システム	1. 事業進捗状況の報告 2. 財務状況の報告 3. 中期ビジョンの協議 4. ウェブサイト改訂を含む「コモンズ見える化」の協議 5. 職員間の交流・研修機会の拡充の協議 など
	4	2023年9月26日(火) 午後2時半～5時		
	5	2023年11月28日(火) 午後2時半～5時		
	6	2023年1月26日(金) 午後2時半～5時		
	7	2023年3月26日(火) 午後2時半～5時		